



第52回関西財界セミナー 関西から「新しい力」で変革を

2月6・7日の2日間にわたり、国立京都国際会館で「第52回関西財界セミナー」を開催した（関経連・関西経済同友会共催）。

「新たな成長の実現 ～今こそ関西から新しい力で変革を～」というメインテーマのもと、約580名が参加。新しい成長の実現に向けた課題への対応、変わるアジアの競争環境と企業・関西の挑戦、人・企業を呼び込む魅力あふれる関西づくりなどの6つのテーマについて活発な議論が行われた。

新たな成長を生むための「新しい力」

今年の関西財界セミナーでは、昨年につき「成長」をキーワードとして取り上げた。長く続いたデフレから脱却し、持続的な成長を確実に実現すべく、われわれ「民」が担い手となり関西から新たな成長を実現し、日本経済の再生を牽引するための方策について議論を重ねた。具体的には、「アジアの力」「変革を牽引する人材の力」「女性の力」等、新たな成長を生むための「新しい力」を中心に、財政健全化や国土強靱化、ものづくりの復権などについて議論を交わした。

また、今回、新たに第5分科会において「ダイバーシティの推進」をテーマに取り上げるとともに、第6分科会において、第47回(2009年)以来5年ぶりに「都市づくり・観光振興」に関する議論を行った。

新たな成長の実現に向けて

分科会に先立ち、松下正幸・関経連副会長は、「新たな成長の実現に向けて」と題し主催者問題提起を行った。

まず、この1年の日本経済の変化について言及するとともに、昨年セミナー宣言文に基づき、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の進捗

状況や「国家戦略特区」選定に向けた働きかけ、国土の複眼化や首都中枢機能のバックアップ体制構築にかかわる理解の浸透、さらには、リニア中央新幹線の東京―大阪間同時開業に向けた取り組みといった成果を紹介した。

一方で、東日本大震災以来の慢性的な電力不足がいまだ解消していないことをふまえ、低廉な電力を安定的に供給するために、安全が確認された原子力発電所の一日も早い再稼働の実現を訴えた。また、地域主権型道州制や財政再建の実現に向けて、政府に粘り強く働きかけていくと語った。

その上で、「今年は持続的な経済成長の足がかりを築くための重要な分水嶺になる年」との認識を示し、今回のセミナーでは、これまで築いてきた「成長の礎」から「新しい成長」を創り出すための具体的な方策を議論してほしいと訴えた。

「新しい成長」の実現には、変革をリードする3つの「新しい力」が必要であるとし、その一つであり今後の日本の生命線ともいえる、成長著しい「アジアの力」を取り込むために、アジアでの明

確な経営戦略の策定に加え、アジアの人々をいかに関西に引き寄せるかという視点の重要性を指摘した。また、関西には今まで気づいていない「民の力」が潜んでいるかも知れず、この機会に「関西のポテンシャルを棚卸しする」意気込みで、具体的かつ実践的な議論がなされるよう呼びかけた。

さらに、「人材の力」として、自らの手で道を切り拓く「変革者」が育つ仕組みの構築を訴えるとともに、「女性の力」については、出産や育児などが原因で女性の活躍が阻害されることは企業・社会にとって大きな損失であり、経営者の覚悟が問われる問題であるとの認識を示した。

関西から新たな成長を実現し、関西が日本経済の再生を牽引するためには、われわれ「民」の力が重要であり、「民」が率先して行動することにより、われわれの主張に説得力を持たせることができる」と訴えた。そして、今回のセミナーでは企業を中軸に据えて、自らの手で関西のポテンシャルを掘り起こし、磨き上げ、世界に羽ばたかせるような前向きな戦略を描いてほしいと分科会討議への期待を述べて、問題提起を締めくくった。



基調講演

世界の構造変化と日本産業の進路

一般財団法人日本総合研究所理事長 寺島実郎氏

アベノミクスは基本的に調整インフレ期待の株高幻想である。実体経済と金融経済は乖離しており、外国人投資家の買い越しという要素で日本株は上がっている。一方、日本の投資家は、株に対してまだまだ慎重である。

ここ最近、日本の資本主義環境、金融構造は変化してきている。原油・液化天然ガス(LNG)といった化石燃料のロシア依存が高まるとともに、中東依存から脱却しているため、日露関係は好転している。一方で、ロシアと欧州、米国との関係は悪化している。

中国経済は引き締めざるを得ない局面にあるが、一時のように中国に世界のお金が回るような状況ではない。一方で、米国経済はシェールガス・オイル革命、次世代ICTファクター等で好調である。実体経済の好調を背景に、明らかに金融引き締めに向かい始めている。

われわれは今、この大きなマネーゲームに翻弄されるのではなく、実体経済における成長戦略を実のあるものにする必要がある。今の成長戦略はビジョンに留まり、実行計

画が見えない。成長戦略を具体的なプロジェクトとして実体化するシナリオが求められている。

そこで、関西を念頭に、具体的な行動計画につながる3点の問題提起を行う。

第一に、リニア中央新幹線計画(名古屋―大阪間)の前倒しである。官民が力を合わせて、このプロジェクトをエンジニアリングすることが重要である。

第二に、ポスト自動車のプロダクト・サイクルの創生である。自動車産業への過剰依存は課題である。三菱重工業が中心となって推進している三菱リージョナルジェット(MRJ)など中型ジェット旅客機の国際化プロジェクトを早急に成功させる必要がある。

第三に、統合型リゾートの推進である。シンガポールは医療ツーリズムを推進し、脱工業生産化モデルを築いている。関西でも医療ツーリズムやカジノを含めた統合型リゾートを推進すべきである。

分科会討議から ～関西財界セミナー宣言、関西財界セミナー賞など



第1分科会議長の沖原隆宗・三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(上・1日目)、小椋昭夫・バンドー化学取締役会長(下・2日目)



第2分科会議長の永井康雄・三菱商事取締役常務執行役員関西支社長(上・1日目)、大林剛郎・大林組取締役会長(下・2日目)

第1分科会 新しい成長の実現に向けた 課題への対応

■安倍政権のこれまでの取り組みと課題

「持続的成長の実現に向けて、短期的には、安価で安定的な電力供給の確保や大胆な規制改革、長期的には、人口問題や対内直接投資の拡大といった課題に対して取り組むべき」との佐々木則夫・東芝取締役副会長の問題提起で始まった分科会討議。会場からは、「企業にとって電力供給不安や料金値上げは死活問題。原子力発電所の早期再稼働を経済界・産業界として強く要望していくべき」「国家戦略特区を活用して岩盤規制を打破したい」など、政府に対しての要望や期待の声が寄せられた。

■国土強靱化と持続的成長の実現に向けて

黒田勝彦・神戸大学名誉教授は、「リニア中央新幹線は国家戦略上極めて重要なインフラ。東京一大阪間の同時開業をめざすべき」「インフラの維持・更新や災害対応力の観点から、自治体の枠を超えた維持管理計画の仕組みづくりが必要」といった問題意識を提起。リニア中央新幹線に関しては、「国家プロジェクトと明確に位置づけ、実現に向けた働きかけを政府に対し行っていくべき」との声が参加者から上がった。

沖原議長は、「災害対応力の強化はもとより、成長戦略の観点からも、首都一極集中を是正し、複眼型の国土構造を構築するべきである」と総括した。

■経済成長と財政健全化の実現に向けて

田近栄治・一橋大学大学院経済学研究科特任教授は、「日本の財政は大幅な債務

超過の状況にあり、持続的な経済成長の達成には財政健全化が急務。社会保障給付と地方交付税の抜本的な削減が必要である」と問題提起した。会場からは、「政府は財政の現状、社会保障費の仕組みなど、幅広く国民に理解を求めているかなければならない」「民間企業としても雇用の維持・拡大にできる限り努めることが必要」といった声が聞かれた。

一連の議論を受け、小椋議長は、「経済成長を実現するために、電力の安定供給、大胆な規制緩和、国土強靱化、財政健全化といったさまざまな課題はいずれも待ったなしの状況である。解決に向けて、官民挙げて取り組まなければならない」と総括した。

第2分科会 変わるアジアの競争環境と 企業・関西の挑戦

■アジアは第2のマザーマーケット

坂元一哉・大阪大学大学院法学研究科教授は「アジア太平洋地域における経済連携の構築は日本の国益につながる。歴史・文化を理解した上での関係深化が重要」と述べた。会場からは「アジアを第2のマザーマーケットと位置づけ、多様性と変化のスピードに対応できる仕組みを構築すべき」「日本は課題先進国としての経験・技術をアジアへ伝えることが重要」など、アジアとのさらなる関係強化が各社のビジネス発展のカギとなるとの見方で一致した。

■グローバル人材の育成

プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン ディレクターのアンナ・クラスニャク氏は「企業の成功の基礎は人材。当社では会社が必要とするスキルを提示して人材育成を行う。日本人材の強みは、ビジネ

スを深く理解し、業務遂行能力が高く規律正しいこと。一方、率先してリーダーシップをとる力が弱い」と問題提起。これを受け、フロアでは「日本人のグローバル化とは、アイデンティティーを持ち、多様な考え方を受容し、自らの意思を相手に伝える力を持つこと」「経営者は、覚悟を持って従来の日本人中心のやり方や日本的な人材開発システムの改革に取り組むべき」など、グローバル人材の育成と活用について活発な議論が行われた。

■ アジアビジネスの拠点としての関西

鳥居正男・ベーリンガーインゲルハイムジャパン取締役社長は「関西は外国人を受け入れる風土、文化、インフラがそろっている。海外との積極的な人材交流を進めることがグローバル化への第一歩となる」と語った。会場からは「アジアの留学生が関西の大学・研究機関を選ぶよう、官民でのインフラ整備が必要」「医療・環境といった関西の強みとなる分野のグランドデザインを民間で創り、行政に働きかけていくべき」といった意見が出た。

永井議長は「アジアの多様性を理解し、対等な立場で相手国の発展に貢献することが日本の地位向上につながる」と総括。大林議長は「人材が確保しやすく、外国人が生活しやすい環境は関西の魅力。医療、スポーツ交流など具体的な取り組みを通じて、アジアとのつながりを深めていくべき」と議論を締めくくった。

第3分科会 日本式経営による ものづくりの復権

■ アジアからみた“日本のものづくり”

日本のものづくりは、製品のコモディティ化が加速した結果、多様化する新興国のニーズへの対応に苦戦するケースが目立っている。吉川良三・東京大学大学院経済学研究科、ものづくり経営研究センター

特任研究員は、日本品質に拘泥せずに、マーケティングの強化を通じ、地域や国に合わせた多品種生産をめざすべきであると説いた。

参加者からは、「マーケティングという言葉の本質を再考し、『売れる仕組み』を再構築すべき」といった意見が出され、現地化やオープンイノベーションのあり方等について各企業の具体的な取り組みの紹介を交えた活発な議論が行われた。

■ ものづくり復権に向けた企業の戦略と政府の役割

御立尚資・ボストンコンサルティンググループ日本代表は、経営者は大きなパラダイムシフトを理解し、意志を込めた選択を行うべきであるとし、さらに、企業がリスクをとれるよう金融・国が支えるという構造が必要であると述べた。

議論を通じて参加者間では、リスクマネジメントへの正しい認識にもとづく企業の自助努力を前提とした上で、特区制度等を活用した規制緩和による投資環境整備の必要性等が共有された。

■ 変化の時代の日本式ものづくり

藤野寛・島津製作所取締役常務執行役員は、どのようにブランド力を構築するかが重要とした上で、長期的には、ハードではなく、他社には簡単にまねすることのできない、思想にもとづいたアプリケーションこそを強みとすべきと述べた。それを受け、会場では、「商品の差別化には、思いや夢をもった『I型』（はみ出し型）人材の活用が必要」「経営者は長期的視点を持ち、下意上達をうながすべき」といった、人材や組織論の観点に立った意見が交わされた。

蔭山・堀場両議長は、「日本のものづくりは捨てたものではない」との共通認識を確認した上で、各企業が今後のシナリオや戦略をじっくり考え直し、「変化する力」をもう一度取り戻す時期に来ている、と総括した。



第3分科会議長の蔭山秀一・三井住友銀行取締役専務執行役員(上・1日目)、堀場厚・堀場製作所取締役会長兼社長(下・2日目)



第4分科会議長の村尾和俊・西日本電信電話取締役社長(上・1日目)、更家悠介・サラヤ取締役社長(下・2日目)



第5分科会議長の原田雅俊・パナソニック常務役員 関西代表(上・1日目)、山本絹子・パナソニックグループ取締役専務執行役員(下・2日目)

第4分科会 時代の変革者の育成

■変革者とは

変革者についてイメージを共有するため、事前に参加者に実施したアンケートを元に議論を行った。変革者は、明治維新や戦後といった時代の激動期に多く輩出されており、その資質として、異文化や多様性を受容し、強い意志・精神力を持つことが必要であるとの認識で一致した。また、変革者の輩出を阻害する要因として、日本では出る杭は打たれやすく、失敗が許容されにくい風土があるとの意見が出された。

■起業家の創出と育成、企業経営者の果たす役割

安達俊久・伊藤忠テクノロジーベンチャーズ取締役社長、日本ベンチャーキャピタル協会会長は、シリコンバレーでの起業家を育てる取り組みについて紹介し、起業に失敗した際の支援策の重要性を説いた。

会場からは、経験の浅い起業家には、投資家や先輩経営者との接点や、グランフロント大阪のナレッジキャピタルのような、起業家同士の交流の場が必要であるとの意見が出た。また、資金面では、エンジェル税制の拡充など、多くの個人資産が起業家に回るような税制の見直しや、顕彰制度の創設により、国を挙げて新興企業を後押しすべきとの提案があった。

柏木斉・リクルートホールディングス取締役相談役からは、「資金」「人材」「顧客」といった既存の資産を利用できる社内起業が日本の社会にはなじむと指摘。企業はこれまでの自前主義を改め、「異質・異能」を取り入れるべきであり、アライアンスによる相互補完や、既存の価値観を否定し、それを社内に徹底することが経営者の責務であるとした。フロアでは、異業種から学ぶことの重要性が共有された。

■変革を起こす政治家の育成

北川正恭・早稲田大学公共経営大学院教授は「予算の取り合いから負担を分配する時代になり、政策の優先順位を考え政治家を選ぶことが求められている。そのためにも公職選挙法、政党・選挙管理委員会のあり方を抜本的に見直す必要がある」と問題提起した。参加者からは、企業・教育・制度面・政党における課題、提案などが出され、村尾・更家両議長は「議論を具体的な行動に移していきたい」と総括した。

第5分科会 ダイバーシティの推進

■なぜ“女性の当り前の活躍”は進まないのか

冒頭、高松和子・21世紀職業財団理事・事務局長が行政、企業、個人(女性・男性)の側面から、女性活躍推進に向けた課題を整理して問題提起を行った。また、國部毅・三井住友銀行頭取は自行の取り組み、成果、課題等をもとに問題提起した上で、「ダイバーシティの推進は企業の経営戦略、成長戦略の要であり、経営トップのコミットメントが不可欠である」と訴えた。

これに対し会場からは、「ものづくり企業の立場から、海外企業との仕事の質の違い、生産性の違いを目の当たりにしている。長時間労働をよしとする日本の文化を変えるべきである」「行政には、待機児童解消のために、質の高い保育所の拡充を強く求める」といった意見が述べられた。

坂上和典・博報堂常務執行役員関西支社長は、自社で実施した女性へのアンケートデータをもとに、働くママが直面する「3つの壁(=職場復帰、子どもの第1次反抗期、子どもの小学校入学)」を越えるためには、パートナーや仕事仲間、社会とのつながりを持つことが重要だと紹介した。

■女性が活躍する社会・職場実現に向けて

平林幸子・京都中央信用金庫専務理事は、自身の経験を交えながら自社の先進的

な取り組みを示し、後進の育成に対する思いを述べた。

女性の活躍を阻害する課題を解決していくために取るべきアクションについて、会場からは、「共働き世帯を前提とした税制や社会保障制度を構築する必要がある。育児・介護等、家庭の抱える事情を社会全体の問題としてとらえ、企業もその解決に向けたアプローチをすべき」「ダイバーシティの重要性は浸透しているが、仕事と家庭を両立させ、男女がともに参画し貢献できる社会へは変革の過渡期にある。積極的にロールモデルを示す必要がある」など、さまざまな角度からの意見が出された。

経営トップ自らが高い問題意識を持ち、自社でできることから一つひとつ実践することが重要であるとの認識を共有して、分科会の議論を終えた。

第6分科会 人・企業を呼び込む 魅力あふれる関西づくり

■人と企業を惹きつける新しい魅力づくり

青山公三・京都府立大学公共政策学部教授は、「関西の都市魅力は『Authentic＝ほんまもん』。世界を魅了できる底力があり、食、文化、祭事等だけでなく、Life Styleの豊かさもアピールできる。多様な都市魅力を統合・発信する場である都心は、企業参加のエリアマネジメントの実践により、魅力度を飛躍的に高められる」とした。

参加者からは「BID制度による都心の魅力化を」「市民を含めたまちづくりビジョン共有を」「誇りを持って各都市がつながる関西を実現することが必要」「生活の質の高さで都市間競争に勝つべき」といった意見が出された。



第6分科会議長の西名弘明・オリックス不動産取締役会長(写真上)、福島伸一・新聞西国際空港取締役会長(写真下)



特別講演

日本経済の展望と課題

株式会社大和総研理事長 武藤敏郎氏

2013年度の実質成長率は、東日本大震災復興関連の公共投資がずれ込んだことや、消費税増税前の駆け込み需要により、2.5%となる見込みである。2014年度は少しスローダウンして1.0%の成長率となる見通しである。

日本経済の成長に向けて大切なのは消費の動向だが、足元ではまだあまり伸びていない。ポイントとなるのは「所定内給与」である。消費を増やすためには、賃金が増えなければならないが、非製造業、特に医療・福祉分野では、労働生産性が低いためにパートタイム労働者比率が上昇し、所定内給与が大幅に低下している。労働生産性向上のためには、アベノミクスの第三の矢である規制緩和の実現が不可欠である。

アベノミクスは、市場の期待を膨らませることに成功したが、実体経済にはまだ力強さが足りない。今後、実体経済をより強固なものにするには、好調な海外経済状況等、企業が設備投資や輸出をさらに増やせるような環境が必要である。

政府・日本銀行は、物価について、前年比上昇率2%を目標として異例の金融緩和を行っている。首尾よく目的を達成

して出口を出られるのが極めて重要な課題であり、アベノミクスの大きなキーポイントとなる。

わが国の歳出は、社会保障費の増加15兆円を中心にこの15年で26兆円増えている。一方で、歳入は税収減により10兆円減っている。財政健全化には、消費税の10%への引上げは必須であり、国債の国内保有率の高さや、家計の金融資産の多さだけでは、決して全面的な安心材料にはならない。国債の信認を失えば、国債償還のための国債発行もできなくなり、日本は大変な信用不安に陥る。先を見通した財政運営が肝要である。

わが国の長期的課題は、いうまでもなく高齢化である。2060年には65歳以上の人口が全体の40%になるが、高齢化に対応するには、女性の雇用促進などによる就業人口の確保や労働生産性の向上、さらに福祉、介護の分野で民間部門の活力を生かすなど新たな社会保障体制の構築が必要である。そのためにも、規制改革や税制改革の実施は必須である。高齢化問題には、30年以上の長期スパンで取り組む必要があり、その覚悟を政府・国民に求めたい。

■観光インバウンドの促進

溝畑宏・元観光庁長官、京都大学経営管理大学院特命教授は、関西には広域観光の推進体制や戦略がないと指摘。「現状に危機感を持ち、関西が一体となって2020年の東京オリンピック・パラリンピック等を見据えたビジョンを策定し、迅速に取り組むべき。司令塔や広報官の検討を含め、関係者の決意と覚悟、責任感ある対応を望む」と熱く語った。

参加者からは「顧客目線のインバウンド推進策が必要」「統合型リゾートやMICEの検討を」「Wi-Fi等の情報インフラや関西国際空港のアクセスを含む交通インフラの整備を進めるべき」等、多様な提案が出た。

福島議長は「インバウンド推進に向け関西一体で戦略を策定し、危機感を持ってスピーディーに進めなければならない。その実現のための司令塔も必要。統合型リゾートやMICEは関西全体の視点から議論を深めるべき」と議論をまとめた。西名議長は「これまでの観光はポテンシャルに依存しすぎて

いた。観光を広くとらえ直し、標識やWi-Fiの整備等、やれることを着実に進めるべき」とコメントした。

■関西ブランドの再構築と発信戦略

角野幸博・関西学院大学総合政策学部教授は、「関西ブランドをより魅力的なものにするためには、“わかりやすさ”“多様性”“奥深さ”をもとに個々をつなぐ編集力が重要」と指摘。

参加者からは「関西の各都市をつなぐことが大切」「個々の魅力をさらに磨くとともに、一つの共通項を持って発信していくべき」「関西のシンボルマーク等を作り、それらを“国内外の人が関西を想起するもの”へと育てていくことが重要」「“(都市名) in 関西”など、ダブルブランドであらゆる機会に発信していく」等、幅広い意見が出された。

関西財界セミナー宣言を採択

昨年に引き続き、各分科会での議論を議長が発表する分科会報告を行った後、各分科会の成果をふまえ「第52回関西財界セミナー宣言」を

関西財界 セミナー賞 2014

◆大賞◆



ホンカワミクロン株式会社

《受賞理由》

「粉」を扱う粉体技術の世界トップメーカーとして、一世紀近くにわたり高度で複雑な処理技術を磨いてきた。同社の技術は自動車やプリンターのトナー、医薬品・化粧品・食品など身の回りのあらゆる製品に活用されている。

《受賞コメント》

宮田清巳代表取締役社長

30年以上前から海外展開を進め、13カ国に17の法人を持つ。最近では最先端の産業で採用いただいているナノテクノロジーを活用した技術が、新しい材料を生み出している。今後も粉体技術を通して社会に貢献していきたい。

◆特別賞◆



学校法人近畿大学 及び
株式会社アーマリン近大

《受賞理由》

近畿大学はさまざまな魚の養殖で培った経験と技術を生かし、困難であったクロマグロの完全養殖に世界で初めて成功した。またアーマリン近大が「うめきた」にオープンした料理店は人気店となり、養殖魚への理解を広めた。

《受賞コメント》

塩崎均学長

養殖魚が安全・安心であること、天然物に劣らないことを証明すべく料理店を出店した。クロマグロの完全養殖成功により、世界的な問題になっている海洋の資源枯渇を解決する一つの方向性を示すことができたと考えている。



株式会社クロスエフェクト

《受賞理由》

患者のCTデータから、心臓の内部を忠実に再現したシミュレーター(模型)を世界で初めて制作した。シミュレーターの活用により手術の正確なりハーサルが可能となり、手術時間の短縮や成功率の向上が期待される。

《受賞コメント》

常和伸一取締役

試作品を超短期で形にする当社の技術が注目され、依頼を受けて赤ちゃんの心臓そっくりのシミュレーターを作ったのがスタート。将来的にはCTなどによる画像診断を、シミュレーターによる診断に変えていきたい。

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。

採択した。概要は以下のとおり。

- ①日本経済の再生は、「ものづくり」の復権なしにはあり得ない。イノベーションを生み出すために、組織・国境を越えたオープンイノベーションを一層進める。さらに、「ものづくり」の潜在力を最大限に引き出し、技術力、生産性の向上をはかる。
- ②アジアの歴史や政治・文化を理解し、交流を深め、ともに成長をはかる。また、アジアの多様性と変化のスピードに対応できるグローバル人材育成や現地人材活用に取り組む。さらに日本の経験や技術を伝え、アジアの発展に貢献し、企業の成長も実現する。関西をアジアビジネスの中核拠点にしていく。
- ③BID制度等の新しいエリアマネジメントを通じ、都心の魅力を高める。また、関西一体での観光・ブランド戦略をスピード感を持って策定、実行するとともに、統合型リゾートやMICEについて関西全体の視点から議論を深める。加えて、関西国際空港の一層の利便性向上と活用に取り組む。
- ④多様な人材が活躍できる、日本の先駆的地域

をめざす。女性の活躍推進に向けて、多様な働き方を支える企業の取り組みを進め、行政の取り組み・支援を促す。さらに、男性の意識改革を迫ることで、女性の力や感性を企業の成長や社会の活性化に結び付けていく。また、社会を変革し新たな成長を築く人材を見出し、育て、活用する。経営者は異質性・多様性を受容するとともに、チャレンジを称賛し、失敗を許容する企業・社会風土の構築に取り組む。

- ⑤政府には、経済連携の推進、日本再興戦略の着実な実行、特に「国家戦略特区」での大胆な規制改革を求める。また、安全が確認された原子力発電所の一日も早い再稼働を強く要望し、さらに、財政の健全化を求める。国土強靱化の観点から、首都中枢機能のバックアップ体制構築、複眼型の国土構造実現を、また、リニア中央新幹線は、重要な国土軸であることから、東京―大阪間を全線同時開業すべきであり、明確に国家プロジェクトと位置づけることを強く求める。

*宣言の全文は関経連ホームページに掲載。

❖輝く女性賞❖



クマリフト株式会社
代表取締役社長 熊谷京子 氏

《受賞理由》

レストランなどで使用される小型昇降機が国内トップシェアを誇るなど、ユーザーのニーズに応じた製品開発に取り組む。8年前に石川県小松市にオープンした「しあわせのいえ」は、地域住民の交流拠点として根付いている。

《受賞コメント》

小型昇降機で約50年トップを維持しており、近年はシースルーの住宅用エレベーターなど、介護に役立つ製品も製造している。「しあわせのいえ」は地域に暮らす全員が一つの大きな家族という思いを込めて運営している。



株式会社フェリシモ

《受賞理由》

育児休業を2年間、短時間勤務を小学3年生まで可能とするなど、法律を上回る支援制度を導入している。女性社員が約8割を占めるなか、女性の育児休業取得率と復職率が100%となるなど、働きやすい環境を実現している。

《受賞コメント》

矢崎和彦代表取締役社長
フェリシモは「しあわせ」を意味し、まずは社員が「しあわせ」であるべきとの思いから、育児関係のさまざまな制度を整備した。今回の受賞は、制度の取得が社員の間で定着していることが評価されたと考えている。



株式会社ユーシン精機
代表取締役社長 小谷真由美 氏

《受賞理由》

最新の設計技術である「最適設計」を世界で初めて取出口ボットに応用するなど、革新的な製品開発を進めてきた。その結果、同社をプラスチック成形品の取出口ボットで世界トップシェアを獲得するまでに育てた。

《受賞コメント》

当社のユーザーは車や家電、ITなど幅広い。取出口ボットは製品を取り出すだけの機能から、前工程を含むなど高度化してきた。海外売上も7割まで伸び、「最適設計」を応用した製品はアジアや米国でも評価されている。